

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	郡山健康科学専門学校
設置者名	学校法人こおりやま東都学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
医療専門課程	理学療法学科	夜・通信	新課程 50 単位 旧課程 15 単位	12 単位	
	作業療法学科	夜・通信	新課程 39 単位 旧課程 2 単位	12 単位	
	メディカルスポーツ 柔道整復学科	夜・通信	22 単位	9 単位	
教育・福祉専門課程	介護福祉学科	夜・通信	26 単位	6 単位	
	こども未来学科	夜・通信	38 単位	6 単位	
(備考) 理学療法学科・作業療法学科について、1・2・3 学年は新課程、4 学年は旧課程である。					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.k-tohto.ac.jp/basic_information/

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	郡山健康科学専門学校
設置者名	学校法人こおりやま東都学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学園ホームページ「役員一覧」にて公表。
https://www.k-tohto.ac.jp/basic_information/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	現職 株式会社/検査業	自 2020年1月20日 至 2024年1月19日	学園外部に対する 広報
非常勤	現職 株式会社/福祉業	自 2020年1月20日 至 2024年1月19日	学園内部に対する 統制
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	郡山健康科学専門学校
設置者名	学校法人こおりやま東都学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>授業計画(シラバス)は、各担当教員が毎年1月中旬までに前後期分を作成している。作成にあたっては統一性を図るために定められた書式とし、授業概要・学習目標(到達目標)の他、各回の授業テーマを記載している。</p> <p>作成された授業計画(シラバス)は、学務厚生委員会で集約から内容の確認まで行い、各学年に学期初め(4月)に紙面で配布するとともに、学校ホームページにて公表している。</p>	
授業計画書の公表方法	https://www.k-tohto.ac.jp/basic_information/
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>評価指標は定期試験、平常点(出欠席、レポート、受講態度等)である。点数によってA(80点以上)・B(70点以上80点未満)・C(60点以上70点未満)・D(60点未満)の4段階で評価をしている。2期制を導入しており、前後期それぞれ定期試験実施後、各科目の試験結果に平常点を加算して評点を算出し、学期ごとに評価をしている。単位認定は年度末の判定会議の議を経て認定している。</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>評点方法に関しては、定期試験(課題レポートや小テストを含む)、学業態度、出席状況等を総合して判定している。各履修科目の成績評点を100点満点で点数化した上で、90-100点をポイント4、80-89点をポイント3、70-79点をポイント2、60-69点をポイント1、59点以下をポイント0とし、個々の全科目の合計点の平均を導き出し、成績分布として各指標に応じた人数、下位1/4以下の該当者数、指標の数値を算出している。なお、GPAの指標は株式会社日東システム開発のパッケージソフト「infoClipper」を運用し、管理・グラフ化している。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.k-tohto.ac.jp/basic_information/
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>卒業の認定 学則に定める全単位修得を前提とし、卒業試験に合格(メディカルスポーツ柔道整復学科は「認定実技審査会」の審査に合格することも含む)し、卒業判定会議の議を経て認定する。但し、こども未来学科に関しては、卒業試験相当と定めた「保育実践演習」に合格し、卒業判定会議の議を経て認定する。</p> <p>ディプロマ・ポリシー ①専門家として価値・知識・技術・態度を習得する。 ②汎用性スキル、特にコミュニケーション、チームワーク、プレゼンテーションの能力を習得する。 ③課題を自ら発見し、総合的な経験に基づき、創造的に解決する能力を習得する。 ④社会の一員としての責任と自覚を持ち、行動できる資質を身につける。</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.k-tohto.ac.jp/basic_information/

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	郡山健康科学専門学校
設置者名	学校法人こおりやま東都学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.k-tohto.ac.jp/basic_information/
収支計算書又は損益計算書	https://www.k-tohto.ac.jp/basic_information/
財産目録	https://www.k-tohto.ac.jp/basic_information/
事業報告書	https://www.k-tohto.ac.jp/basic_information/
監事による監査報告（書）	https://www.k-tohto.ac.jp/basic_information/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		教育・社会福祉 専門課程	こども未来学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	79 単位	37 単位	35 単位	6 単位	0 単位	1 単位
			79 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
63 人		70 人	0 人	7 人	6 人	13 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 2年課程の中で、社会人として必要な基礎教養科目を設置し、資格取得に必要な専門科目、本学科独自の専門科目を設置している。1年次では、主に座学を中心に基礎教養科目と、専門科目のうち基本となる科目を履修し、それを踏まえて臨地実習を実施している。2年次では、演習、実習を多く取り入れ、残りの専門科目と、本学科独自の専門科目を履修し、最終実習は学生個人に応じた施設種別で実習を行っている。社会から求められている保育の知識・技術・態度の習得と、学生の特性を活かした多様な場所で活躍できる保育士育成を目指している。
成績評価の基準・方法
（概要） 評価指標は定期試験、平常点（出欠席、レポート、受講態度等）である。点数によってA(80点以上)・B(70点以上80点未満)・C(60点以上70点未満)・D(60点未満)の4段階で評価をしている。2期制を導入しており、前後期それぞれ定期試験実施後、各科目の試験結果に平常点を加算して評点を算出し、学期ごとに評価をしている。単位認定は年度末の判定会議の議を経て認定している。
卒業・進級の認定基準
（概要） 進級の認定は、学年に定める履修すべき単位を全て修得し、かつ、年間の学費等を全て納入した者で、進級判定会議の議を経て認定する。 卒業の認定は、学則に定める全単位修得を前提とし、卒業試験に合格し、卒業判定会議の議を経て認定する。
学修支援等
（概要）クラス担任制を用いている。全入学生を対象に入学前学習を実施し、学修のフォローに努めている。また、入学後はスモールグループによる学修の支援やオフィスアワーを設け、学生が教員に対し、学業の相談がしやすい環境を整備している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
22人 (100%)	人 (%)	22人 (100%)	人 (%)
<p>（主な就職、業界等） 保育所（園）、児童養護施設、放課後等デイサービス等の保育士国家資格を活かすことができる業界への就職である。</p>			
<p>（就職指導内容） 卒業年次の4月にはハローワーク担当者による就活セミナーを、8月には同じくハローワークによるセミナーと本校主催の就職説明会（例年100施設程度の参加）を実施し、就職指導・支援している。また、就職相談室（ハローワークへ無料職業紹介所として届け出済）を設け、様々な情報を公開するとともに、必要に応じて随時、個別面談を行うことにより、個々の学生の意向に沿った就職支援を実施している。</p>			
<p>（主な学修成果（資格・検定等）） 保育士国家資格、認定ベビーシッター、おもちゃインストラクター等</p>			
<p>（備考）（任意記載事項） 令和3年度求人倍率は199.5倍であった。</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
61人	4人	6.6%
<p>（中途退学の主な理由） 学業不振、学校生活不適應等</p>		
<p>（中退防止・中退者支援のための取組） 全学生を対象に、出席率等を定期的に確認している。その中で休みがちな学生に対しては指導を行なっている。特に、長期欠席者に関しては、学生及び保護者並びに教員2名による3者面談を実施し、理由を把握しながら、学生本人の意思を尊重し、保護者も同意したうえで休学を勧め、退学の防止を図っている。また、必要に応じて随時スクールソーシャルワーカーによるカウンセリングを行なっている。さらに、本人からの希望があれば、再入学や転科等で退学の防止を図っている。</p>		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		教育・社会福祉 専門課程	介護福祉学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62単位	25単位	36単位	13単位	0単位	0単位
			74単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
63人		52人	6人	7人	4人	11人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>2年課程の中で、1年次の基礎科目で学習の進め方、介護を実施するために必要な柔軟性を養う。併せて人間と社会・こころとからだのしくみに関する領域を学び、臨地実習において統合させる力を養成する。臨地実習は効果的に配置し、段階的にそして反復学習することにより介護の実践力の向上を図る。2年次は特にチームケア・感染防止・医療的ケアを学び、併せて国家試験対策も実施する。介護福祉士として医療職・福祉職など多職種と協働・連携する力を養う。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>評価指標は定期試験、平常点（出欠席、レポート、受講態度等）である。点数によってA(80点以上)・B(70点以上80点未満)・C(60点以上70点未満)・D(60点未満)の4段階で評価をしている。2期制を導入しており、前後期それぞれ定期試験実施後、各科目の試験結果に平常点を加算して評点を算出し、学期ごとに評価をしている。単位認定は年度末の判定会議の議を経て認定している。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>進級の認定は、学年に定める履修すべき単位を全て修得し、かつ、年間の学費等を全て納入した者で、進級判定会議の議を経て認定する。</p> <p>卒業の認定は、学則に定める全単位修得を前提とし、卒業試験に合格し、卒業判定会議の議を経て認定する。</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制を用いている。全入学生を対象に入学前学習を実施し、学修のフォローに努めている。また、入学後はスモールグループによる学修の支援やオフィスアワーを設け、学生が教員に対し、学業の相談がしやすい環境を整備している。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
23人 (100%)	人 (%)	23人 (100%)	人 (%)
<p>（主な就職、業界等） 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護付有料老人ホーム等の介護福祉士国家資格を活かすことができる業界への就職である。</p> <p>（就職指導内容） 卒業年次の4月にはハローワーク担当者による就活セミナーを、8月には同じくハローワークによるセミナーと本校主催の就職説明会（例年100施設程度の参加）を実施し、就職指導・支援している。また、就職相談室（ハローワークへ無料職業紹介所として届け出済）を設け、様々な情報を公開するとともに、必要に応じて随時、個別面談を行うことにより、個々の学生の意向に沿った就職支援を実施している。</p> <p>（主な学修成果（資格・検定等）） 介護福祉士国家資格、社会福祉主事任用資格、福祉住環境コーディネーター等</p> <p>（備考）（任意記載事項） 令和3年度求人倍率は88.4倍であった。</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
46人	1人	2.2%
<p>（中途退学の主な理由） 家族の介護が必要になったため</p> <p>（中退防止・中退者支援のための取組） 全学生を対象に、出席率等を定期的に確認している。その中で休みがちな学生に対しては指導を行なっている。特に、長期欠席者に関しては、学生及び保護者並びに教員2名による3者面談を実施し、理由を把握しながら、学生本人の意思を尊重し、保護者も同意したうえで休学を勧め、退学の防止を図っている。また、必要に応じて随時スクールソーシャルワーカーによるカウンセリングを行なっている。さらに、本人からの希望があれば、再入学や転科等で退学の防止を図っている。</p>		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療		医療専門課程	メディカルスポーツ 柔道整復学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	112単位	83単位	7単位	14単位	0単位	8単位
			112単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
74人		63人	0人	8人	9人	17人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
<p>（概要）</p> <p>3年課程の中で、1年次に体の構造や働き、包帯・テーピング固定と軟部組織損傷の基礎を学び、2年次に怪我や病気について学び施術方法を学習し、3年次には総合的な評価から治癒までの過程をトータル的に理解する学習をし、国家試験対策を行いながら、整復・固定の技術を高め習得できるようなカリキュラム設定を行っている。また、医療職・福祉職など多職種と協働・連携する力を養い、多様な分野で活躍できる柔道整復師の育成を目指している。</p>	
成績評価の基準・方法	
<p>（概要）</p> <p>評価指標は定期試験、平常点（出欠席、レポート、受講態度等）である。点数によってA(80点以上)・B(70点以上80点未満)・C(60点以上70点未満)・D(60点未満)の4段階で評価をしている。2期制を導入しており、前後期それぞれ定期試験実施後、各科目の試験結果に平常点を加算して評点を算出し、学期ごとに評価をしている。単位認定は年度末の判定会議の議を経て認定している。</p>	
卒業・進級の認定基準	
<p>（概要）</p> <p>進級の認定は、学年に定める履修すべき単位を全て修得し、かつ、年間の学費等を全て納入した者で、進級判定会議の議を経て認定する。</p> <p>卒業の認定は、学則に定める全単位修得を前提とし、卒業試験に合格（認定実技審査に合格することも含む）し、卒業判定会議の議を経て認定する。</p>	
学修支援等	
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制を用いている。全入学生を対象に入学前学習を実施し、学修のフォローに努めている。また、入学後はスモールグループによる学修の支援やオフィスアワーを設け、学生が教員に対し、学業の相談がしやすい環境を整備している。</p>	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
13人 (100%)	0人 (0%)	11人 (84.6%)	2人 (15.4%)
<p>（主な就職、業界等） 接骨院、病院、医院等の柔道整復師国家資格を活かすことができる業界への就職である。</p>			
<p>（就職指導内容） 卒業年次の4月にはハローワーク担当者による就活セミナーを、8月には同じくハローワークによるセミナーと本校主催の就職説明会（例年100施設程度の参加）を実施し、就職指導・支援している。また、就職相談室（ハローワークへ無料職業紹介所として届け出済）を設け、様々な情報を公開するとともに、必要に応じて随時、個別面談を行うことにより、個々の学生の意向に沿った就職支援を実施している。</p>			
<p>（主な学修成果（資格・検定等）） 柔道整復師国家資格、コーチングアシスタント</p>			
<p>（備考）（任意記載事項） その他の2名は就職斡旋辞退である。令和3年度求人倍率は152.6倍であった。</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
47人	1人	2.1%
<p>（中途退学の主な理由） 学校生活不適合</p>		
<p>（中退防止・中退者支援のための取組） 全学生を対象に、出席率等を定期的に確認している。その中で休みがちな学生に対しては指導を行なっている。特に、長期欠席者に関しては、学生及び保護者並びに教員2名による3者面談を実施し、理由を把握しながら、学生本人の意思を尊重し、保護者も同意したうえで休学を勧め、退学の防止を図っている。また、必要に応じて随時スクールソーシャルワーカーによるカウンセリングを行なっている。さらに、本人からの希望があれば、再入学や転科等で退学の防止を図っている。</p>		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療		医療専門課程	作業療法学科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼	130 単位	81 単位	21 単位	29 単位	0 単位	0 単位
			131 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
124 人		83 人	0 人	7 人	11 人	18 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>4年課程の中で、カリキュラムは全体の6割を実技・実習・演習科目、4割を座学講義として実践力の育成を重視した構成としている。特に実習時間は世界作業療法連盟の定める1,000時間以上として世界標準を担保している。</p> <p>1年次にリハビリテーションの理念と役割、2年次は基礎・臨床医学科目と専門基礎科目を中心に医療職としての基礎的土台を固め、3年時には即戦力となる知識・技術を育成する。4年次は臨地実習を中心に、専門科目で治療手技や介入、マネジメントを中心に授業展開、同時に国家試験対策にも取り組んでいる。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>評価指標は定期試験、平常点（出欠席、レポート、受講態度等）である。点数によってA(80点以上)・B(70点以上80点未満)・C(60点以上70点未満)・D(60点未満)の4段階で評価をしている。2期制を導入しており、前後期それぞれ定期試験実施後、各科目の試験結果に平常点を加算して評点を算出し、学期ごとに評価をしている。単位認定は年度末の判定会議の議を経て認定している。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>進級の認定は、学年に定める履修すべき単位を全て修得し、かつ、年間の学費等を全て納入した者で、進級判定会議の議を経て認定する。</p> <p>卒業の認定は、学則に定める全単位修得を前提とし、卒業試験に合格し、卒業判定会議の議を経て認定する。</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制を用いている。全入学生を対象に入学前学習を実施し、学修のフォローに努めている。また、入学後はスモールグループによる学修の支援やオフィスアワーを設け、学生が教員に対し、学業の相談がしやすい環境を整備している。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
19人 (100%)	0人 (0%)	16人 (84.2%)	3人 (15.8%)
<p>（主な就職、業界等） 病院、医院、介護老人保健施設等の作業療法士国家資格を活かすことができる業界への就職である。</p>			
<p>（就職指導内容） 卒業年次の4月にはハローワーク担当者による就活セミナーを、8月には同じくハローワークによるセミナーと本校主催の就職説明会（例年100施設程度の参加）を実施し、就職指導・支援している。また、就職相談室（ハローワークへ無料職業紹介所として届け出済）を設け、様々な情報を公開するとともに、必要に応じて随時、個別面談を行うことにより、個々の学生の意向に沿った就職支援を実施している。</p>			
<p>（主な学修成果（資格・検定等）） 作業療法士国家資格</p>			
<p>（備考）（任意記載事項） その他の3名は就職斡旋辞退である。令和3年度求人倍率は186.1倍であった。</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
79人	2人	2.5%
<p>（中途退学の主な理由） メンタル面の不調</p>		
<p>（中退防止・中退者支援のための取組） 全学生を対象に、出席率等を定期的に確認している。その中で休みがちな学生に対しては指導を行なっている。特に、長期欠席者に関しては、学生及び保護者並びに教員2名による3者面談を実施し、理由を把握しながら、学生本人の意思を尊重し、保護者も同意したうえで休学を勧め、退学の防止を図っている。また、必要に応じて随時スクールソーシャルワーカーによるカウンセリングを行なっている。さらに、本人からの希望があれば、再入学や転科等で退学の防止を図っている。</p>		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療		医療専門課程	理学療法学科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼	124 単位	76 単位	22 単位	26 単位	0 単位	0 単位
			124 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
286 人		218 人	0 人	9 人	9 人	18 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
<p>（概要）</p> <p>4年課程の中で、1年次には一般教養科目としての基礎分野のほか、専門分野の演習科目も配置している。また、社会人に求められる協調性やコミュニケーション能力向上を図るための科目も配置している。2年次には専門基礎分野の臨床医学の科目が中心だが、実技・演習を多く取り入れるため、見学実習（臨地実習）も実施する。3年次は専門分野を中心に科目配置し、評価実習（臨地実習）を含めて実践力の育成を図る。また、チーム医療のための科目も配置している。4年次には臨地実習を2回実施し、今まで学習した知識・技術を統合し応用する能力を身に付ける。そのほか、国家試験対策も実施している。</p>	
成績評価の基準・方法	
<p>（概要）</p> <p>評価指標は定期試験、平常点（出欠席、レポート、受講態度等）である。点数によってA(80点以上)・B(70点以上80点未満)・C(60点以上70点未満)・D(60点未満)の4段階で評価をしている。2期制を導入しており、前後期それぞれ定期試験実施後、各科目の試験結果に平常点を加算して評点を算出し、学期ごとに評価をしている。単位認定は年度末の判定会議の議を経て認定している。</p>	
卒業・進級の認定基準	
<p>（概要）</p> <p>進級の認定は、学年に定める履修すべき単位を全て修得し、かつ、年間の学費等を全て納入した者で、進級判定会議の議を経て認定する。</p> <p>卒業の認定は、学則に定める全単位修得を前提とし、卒業試験に合格し、卒業判定会議の議を経て認定する。</p>	
学修支援等	
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制を用いている。全入学生を対象に入学前学習を実施し、学修のフォローに努めている。また、入学後はスモールグループによる学修の支援やオフィスアワーを設け、学生が教員に対し、学業の相談がしやすい環境を整備している。</p>	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
40人 (100%)	0人 (0%)	30人 (75.0%)	10人 (25.0%)
<p>（主な就職、業界等） 病院、医院、介護老人保健施設等の理学療法士国家資格を活かすことができる業界への就職である。</p>			
<p>（就職指導内容） 卒業年次の4月にはハローワーク担当者による就活セミナーを、8月には同じくハローワークによるセミナーと本校主催の就職説明会（例年100施設程度の参加）を実施し、就職指導・支援している。また、就職相談室（ハローワークへ無料職業紹介所として届け出済）を設け、様々な情報を公開するとともに、必要に応じて随時、個別面談を行うことにより、個々の学生の意向に沿った就職支援を実施している。</p>			
<p>（主な学修成果（資格・検定等）） 理学療法士国家資格</p>			
<p>（備考）（任意記載事項） その他の10名は就職斡旋辞退である。令和3年度求人倍率は116.0倍であった。</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
202人	14人	6.9%
<p>（中途退学の主な理由） 学業不振、学校生活不適應等</p>		
<p>（中退防止・中退者支援のための取組） 全学生を対象に、出席率等を定期的に確認している。その中で休みがちな学生に対しては指導を行なっている。特に、長期欠席者に関しては、学生及び保護者並びに教員2名による3者面談を実施し、理由を把握しながら、学生本人の意思を尊重し、保護者も同意したうえで休学を勧め、退学の防止を図っている。また、必要に応じて随時スクールソーシャルワーカーによるカウンセリングを行なっている。さらに、本人からの希望があれば、再入学や転科等で退学の防止を図っている。</p>		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
こども未来学科	100,000 円	500,000 円	320,000 円	実験実習費、施設設備費
介護福祉学科	100,000 円	560,000 円	320,000 円	実験実習費、施設設備費
メディカルスポーツ 柔道整復学科	150,000 円	660,000 円	570,000 円	実験実習費、施設設備費
作業療法学科 理学療法学科	200,000 円	900,000 円	780,000 円	実験実習費、施設設備費
修学支援 (任意記載事項)				
学校法人こおりやま東都学園奨学金制度を設けており、学業成績及び学習態度等が優秀な学生に対し、奨学金を給付している。また、推薦入学試験制度等、一部の入学試験制度においては、学費の減免を施している。				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.k-tohto.ac.jp/basic_information/		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制)		
学校関係者評価の委員について、委員定数は17名であり、選出区分は企業等委員及び学識者並びに卒業生である。その評価項目は教育理念・目標及び学校運営並びに教育活動、学修成果、学生支援、教育環境、学生の受入れ募集、財務、法令等の遵守、社会貢献・地域貢献、国際交流の11項目である。これら実践的な職業教育に係る活動等を評価し、改善及び支援等を行うことにより、学生等が関係業界等のニーズを踏まえた質の高い職業教育を享受できるよう、学校運営の改善と専修学校の発展をめざした「自己評価」及び「学校評価」を行なっている。また、自己評価の結果を学校関係者評価委員会に報告し、意見交換及び質疑応答を重ね、教育活動並びに学校運営に活用するとともに、これらの質の保証と向上に継続的に努めている。例年、6月から7月にかけて委員会を開催し、学校長を責任者として評価結果及び活用方法等について公開している。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
松尾病院	R4. 4. 1～R5. 3. 31	企業等委員
船引クリニック	R4. 4. 1～R5. 3. 31	卒業生、企業等委員
船引クリニック	R4. 4. 1～R5. 3. 31	卒業生
呉羽総合病院	R4. 4. 1～R5. 3. 31	企業等委員
竹田総合病院	R4. 4. 1～R5. 3. 31	企業等委員
栴記念病院	R4. 4. 1～R5. 3. 31	企業等委員

琉球リハビリテーション学院	R4. 4. 1～R5. 3. 31	卒業生
福島学院大学	R4. 4. 1～R5. 3. 31	学識者
社会福祉法人青葉学園	R4. 4. 1～R5. 3. 31	企業等委員
鏡石保育所	R4. 4. 1～R5. 3. 31	企業等委員
特別養護老人ホームなごみの郷	R4. 4. 1～R5. 3. 31	企業等委員
特別養護老人ホーム寿恵園	R4. 4. 1～R5. 3. 31	企業等委員
グループホームあいの里	R4. 4. 1～R5. 3. 31	卒業生、企業等委員
特別養護老人ホームうねめの里	R4. 4. 1～R5. 3. 31	企業等委員
英語留学村 くらぶち英語村	R4. 4. 1～R5. 3. 31	企業等委員
(株)ジャパン国試合格	R4. 4. 1～R5. 3. 31	企業等委員
(株)テン十字グループ	R4. 4. 1～R5. 3. 31	企業等委員
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)		
https://www.k-tohto.ac.jp/basic_information/		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		
一般社団法人リハビリテーション教育評価機構 (受審年月 : H31. 4 認証)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)
https://www.k-tohto.ac.jp

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	郡山健康科学専門学校
設置者名	学校法人こおりやま東都学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		25人	27人	52人
内 訳	第Ⅰ区分	16人	15人	
	第Ⅱ区分	－	－	
	第Ⅲ区分	－	－	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				52人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	0人	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当	0人	人	人
計	0人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）
の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給
付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより
認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	0人	人	人
G P A等が下位4分の1	—	人	人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	—	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。